

新興国レポート

トルコ株・債券・為替で下落基調続く

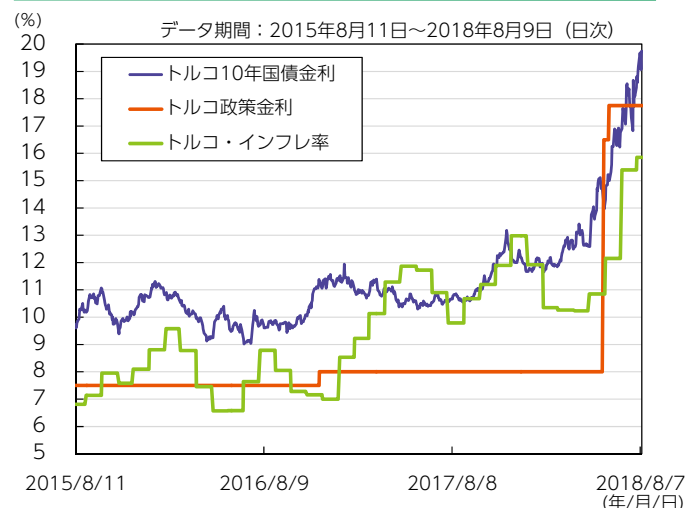
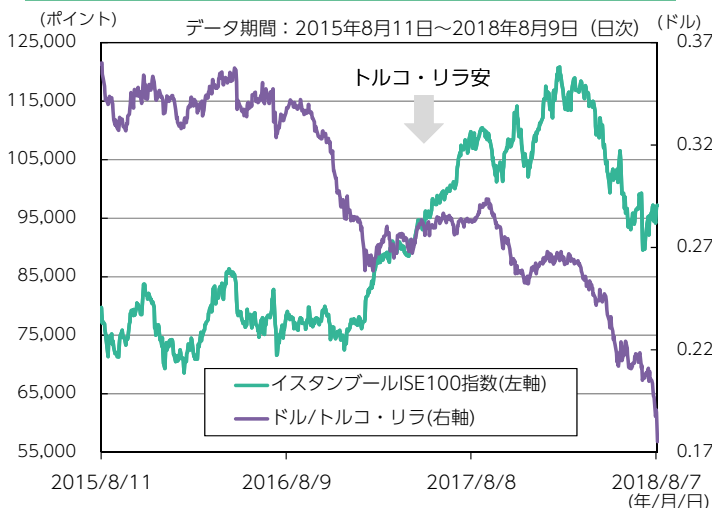
中央銀行の独立性維持や金融引締めを催促する相場展開に

- ✓ 利上げを行ってきたトルコ中央銀行は7月に政策金利の現状維持を決定、利上げを嫌うエルドアン大統領への配慮との憶測から中央銀行の独立性に懸念が生じ、株・債券・通貨トリプル安の展開に。
- ✓ 米国人牧師拘束問題など米国との問題解決に向けた協議も不調に終わり、今後の景気減速や企業業績、国民生活への影響が懸念されており、政府の対応に注目が集まる。

- トルコでは株安・債券安・通貨安のトリプル安の状況となっています。昨年12月にFOMC(米連邦公開市場委員会)が利上げを行って以降、米国金利は上昇基調を強めてきました。4月下旬に米国金利が3%台まで上昇した頃から、これまで高い金利を求めてトルコを始めとした新興国へと向かっていた資金の巻き戻しが起こりトルコ・リラは下落しました。トルコ中央銀行は通貨を防衛するため断続的に利上げを行い、6月会合では政策金利を17.75%まで上昇させました。同月に再選を果たしたエルドアン大統領は選挙期間中も利上げを公然と反対しており、中央銀行への統制を示唆する発言が、市場の警戒感を呼び通貨に加え、株や債券でも下落傾向が続いてきました。そんな中、中央銀行は7月の会合で、政策金利を据え置く決定を行いました。市場は利上げを想定しており、今回の決定が利上げを嫌う大統領への配慮との憶測が、中央銀行の独立性への懸念と捉えられ、各資産は更に下落しました。それらに加えて、米国人牧師拘束問題を巡り米国による対トルコ関税優遇措置の見直し検討などが、資産の下げ止まりを見通しにくい状況まで売りを誘う展開となっています。
- 直近の市場では10年国債の金利は史上最高水準の約20%まで上昇(価格は下落)し、通貨は1トルコ・リラが0.2ドルを切る水準まで低下、株価も下げ足を速めています。7月のインフレ率は約16%と年初の10%程度から短期間で大幅に上昇しています。資産価格の下落はトルコ企業の3,300億ドルを超える外貨建て負債の返済への負担が増すことや消費者心理を冷やし消費の減速懸念などが国内経済への影響となることなどが危惧されています。一部投資家からは、IMF(国際通貨基金)からの緊急支援が必要なのではないかとの声が上がっています。IMFは現時点で支援等の要請はまだ受けていない旨を表明しています。
- そんな中で8日にトルコ政府はワシントンで米国と問題解決に向けた協議を行いました。不調に終わったようです。政府は経済や金融市場への影響を考慮し、9月に全体像を公表するとしていた中期経済計画の大枠を10日に前倒して公表しました。財務省はインフレ率を1桁台へ早期引き下げを目指すことなどを表明しましたが、市場を落ち着かせる状況には至っていません。市場は金融引締めや中央銀行の独立性維持などを催促するような相場展開となっており、トルコ当局の早急な対応に注目が集まるものと思われます。

図表1：直近3年のトルコ株・通貨の動き

図表2：国債金利・政策金利・インフレ率推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>